

2023年2月28日
株式会社ロイヤリティ マーケティング

Pontaリサーチ会員3,000人に聞いた
第57回 Ponta消費意識調査 2023年2月発表

NISA制度の改正決定で「関心が高まった」層は、30代が約5割で最多 ～ NISA利用者は約5割が「投資額を増やしたい」、 非利用者は過半数に利用意向がうかがえる ～

共通ポイントサービス「Ponta（ポインタ）」を運営する株式会社ロイヤリティ マーケティング（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：長谷川 剛、以下「LM」）は、消費者の意識とポイントの利用意向を把握するため、「第57回 Ponta消費意識調査」を「Pontaリサーチ」にて2023年1月28日（土）～1月29日（日）に実施いたしましたので、ご報告いたします。

注目トピック

NISAへの関心、利用意向の変化

<消費者意識>

- 資産形成のために取り組んでいること（P.2）
 - 1位「貯金・預金」で約7割。次いで「株式投資」「つみたてNISA」が約2割で続く
- NISAへの関心の変化**（P.3）
 - NISA制度の改正決定による、NISAへの関心の高まりは30代が最も高く、47.5%
- NISA利用意向の変化**（P.4）
 - NISA制度の改正決定を受けて、NISA利用者の約5割が「投資額を増やしたいと思った」。非利用者は過半数に利用意向がうかがえる

<節約志向>

- 消費者の節約志向（P.5）
 - 「節約したい」派は70.1%となり、2019年4月調査以来、3年10カ月ぶりの70%超え
- 節約したい理由（P.6）
 - 節約したい理由は、「日々の生活費のため」が最も高く50.9%。
“未来の消費”から“現在の消費”へと節約意識の変化がうかがえる

<ポイントサービスの利用意向>

- ポイントの活用意識と節約志向（P.7）
 - 「節約したくない」派では、「分からない・決まっていない」が44.1%と最も高く「節約したい」派では、「いまつかいたい」が46.8%と最も高い。
「節約したい」派に高いポイント活用意識がうかがえる

<調査概要>

調査方法：インターネット調査
調査期間：2023年1月28日（土）～1月29日（日）
パネル：「Pontaリサーチ」会員（Ponta会員で「Pontaリサーチ」への会員登録をいただいている方）
回答者数：3,000人 男性、女性×年代別（20・30・40・50・60代以上）の各10セルで300サンプル
※調査結果は小数点第2位を四捨五入しています。

<引用・転載の際のクレジット表記のお願い>

調査結果引用・転載の際は、“「Pontaリサーチ」調べ”とクレジットを記載していただきますようお願い申し上げます。

＼ LMは、「Ponta」の「便利・おトク・楽しい」世界が、いつでもどこでも広がる生活密着型サービスを提供しています ＼

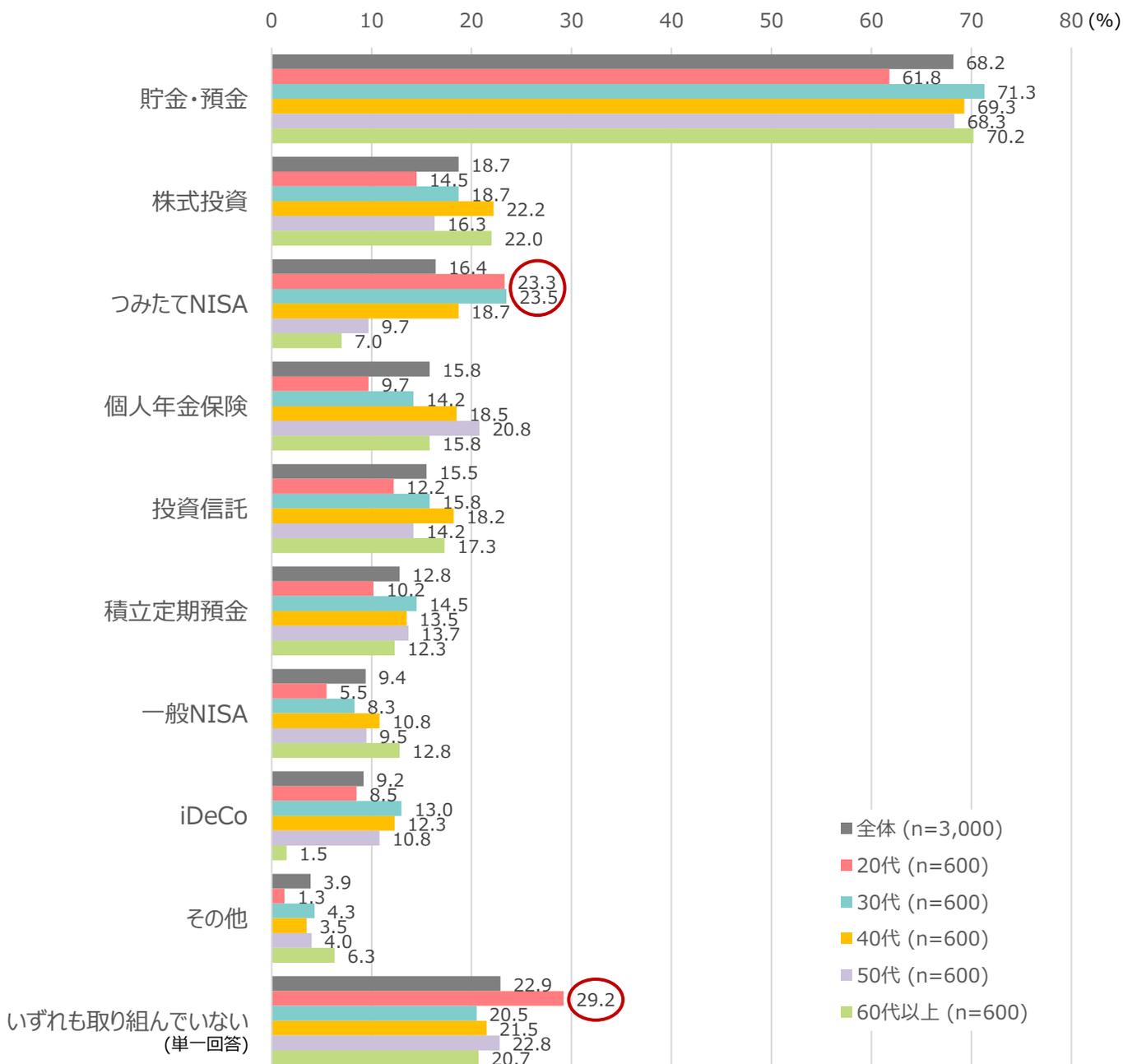
消費者意識

資産形成のために取り組んでいること

資産形成のために取り組んでいること、1位「貯金・預金」で約7割。
次いで「株式投資」「つみたてNISA」が約2割で続く

- ・資産形成のために取り組んでいることについて、「貯金・預金」が68.2%で1位となった。2位は「株式投資」（18.7%）、3位は「つみたてNISA」（16.4%）が続いた。また「一般NISA」は9.4%で、「つみたてNISA」と合わせると25.8%だった。
- ・「つみたてNISA」は、若年層の利用が高く、50～60代以上が10%以下だったのに対し、20～30代は20%を超えた。
- ・「いずれも取り組んでいない」は、全体で22.9%。20代は29.2%となり、他の年代よりも高かった。

■あなたが資産形成のために取り組んでいることをお答えください。（いくつでも）



注目トピック

消費者意識

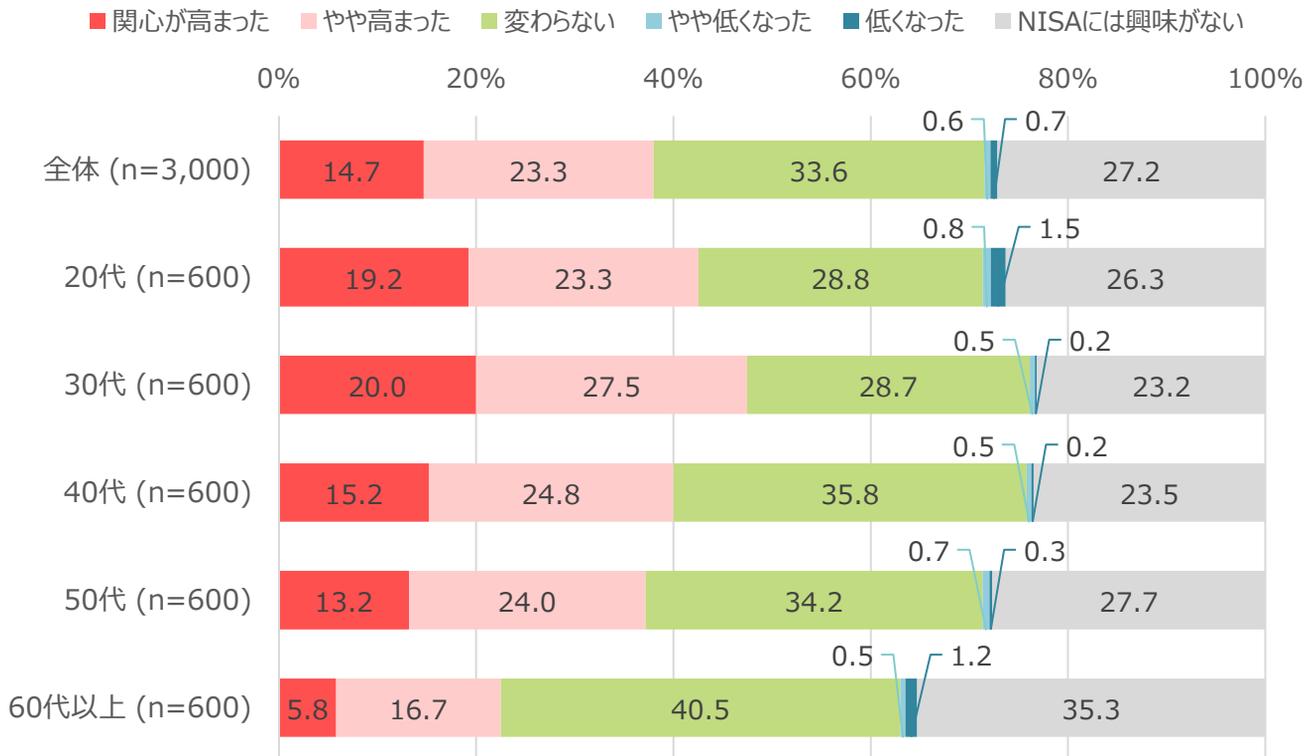
NISAへの関心の変化

NISA制度の改正決定による、NISAへの関心の高まりは30代が最も高く、47.5%

- ・NISAの恒久化や年間投資枠の拡大の決定を受けて、NISAへの「関心が高まった」は14.7%、「やや高まった」は23.3%となり、合わせると38.0%となった。また「NISAには興味がない」は27.2%だった。
- ・年代別でみると「関心が高まった」について、30代が20.0%、20代が19.2%と他の年代よりも高かった。「やや高まった」の回答を合わせた、NISAへの関心が高まった層が最も多いのは30代（47.5%）だった。次いで20代（42.5%）が続き、若い年代に関心の高まりがうかがえる。

■2024年から、「NISA」の恒久化や年間で投資できる金額が拡大することが決定しました※。こちらを受けて、あなたのNISAへの関心に変化はありましたか。（ひとつだけ）

※少額投資非課税制度（NISA）について、2024年以降、名称が「つみたて投資枠」「成長投資枠」に変更され、非課税保有期間が無期限化（恒久化）します。また、年間投資枠は、「つみたて投資枠（現行：つみたてNISA）」が現在の3倍の120万円、「成長投資枠（現行：一般NISA）」が現在の2倍の240万円に拡大します。



消費者意識

NISA利用意向の変化

注目トピック

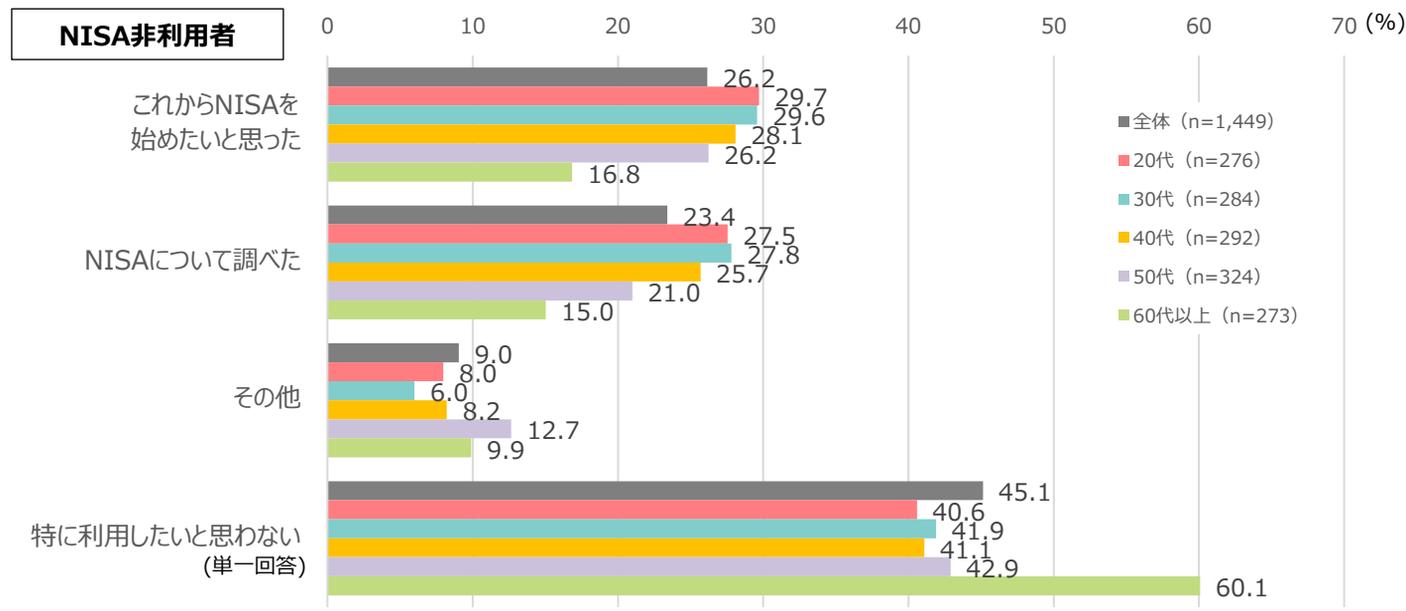
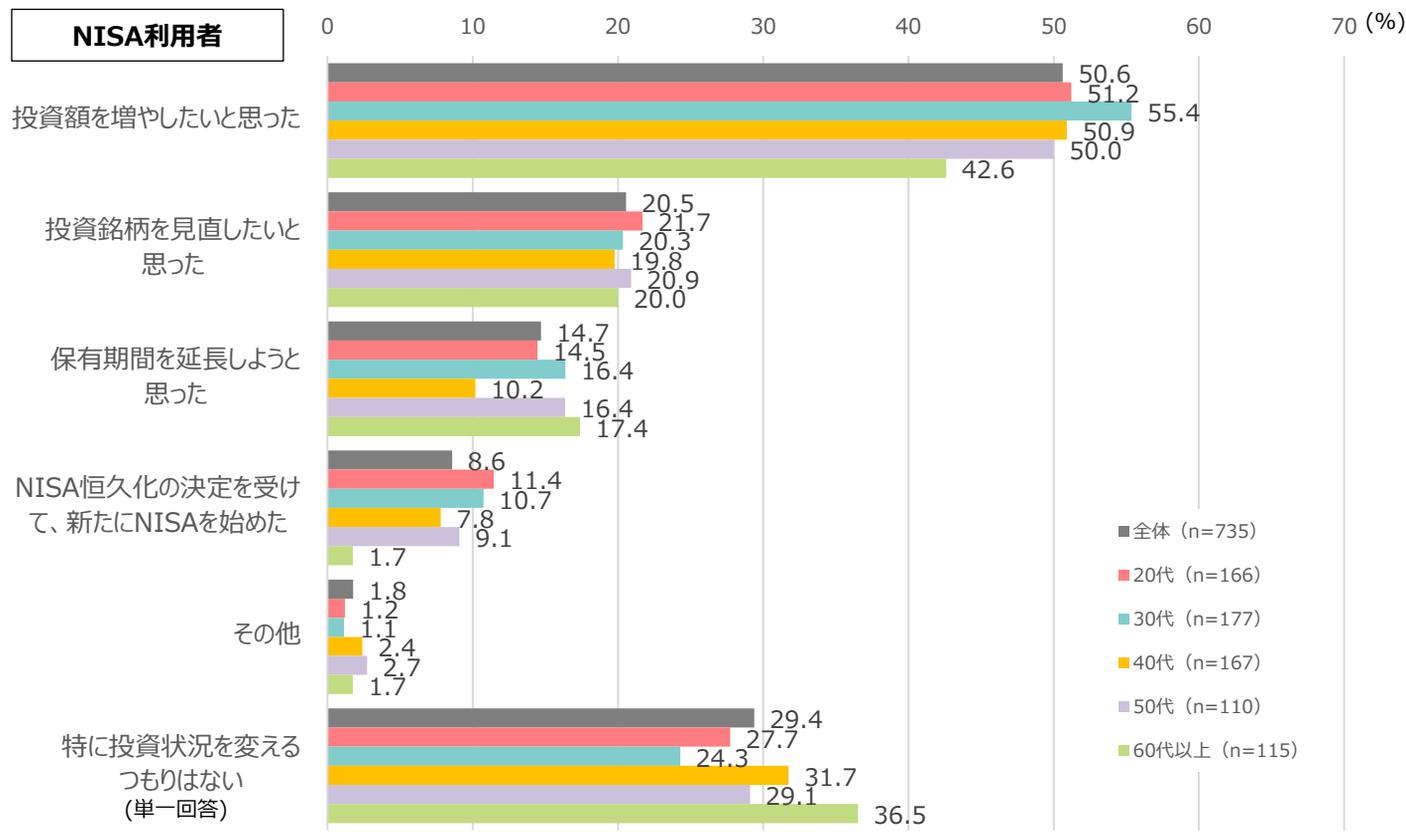
NISA制度の改正決定を受けて、NISA利用者の約5割が「投資額を増やしたいと思った」。
非利用者は過半数に利用意向がうかがえる

- ・NISAの恒久化や年間投資枠の拡大の決定を受け、NISA利用者では「投資額を増やしたいと思った」が50.6%で最も多かった。また「投資銘柄を見直したいと思った」は20.5%となった。
- ・非利用者は「特に利用したいと思わない」（単一回答）が45.1%。残る過半数（54.9%）が「これからNISAを始めたいと思った」「NISAについて調べた」など利用意向がうかがえる選択肢を回答した。

■「NISA」の恒久化や投資枠拡大で、あなたのNISAの利用意向にどのような変化がありましたか。（いくつでも）

※P.3で「NISAには興味がない」以外を回答した方に聴取

※P.2で取り組んでいる資産形成で、つみたてNISAおよび一般NISAを選んだ方を「NISA利用者」、選んでいない方を「NISA非利用者」として集計



節約志向

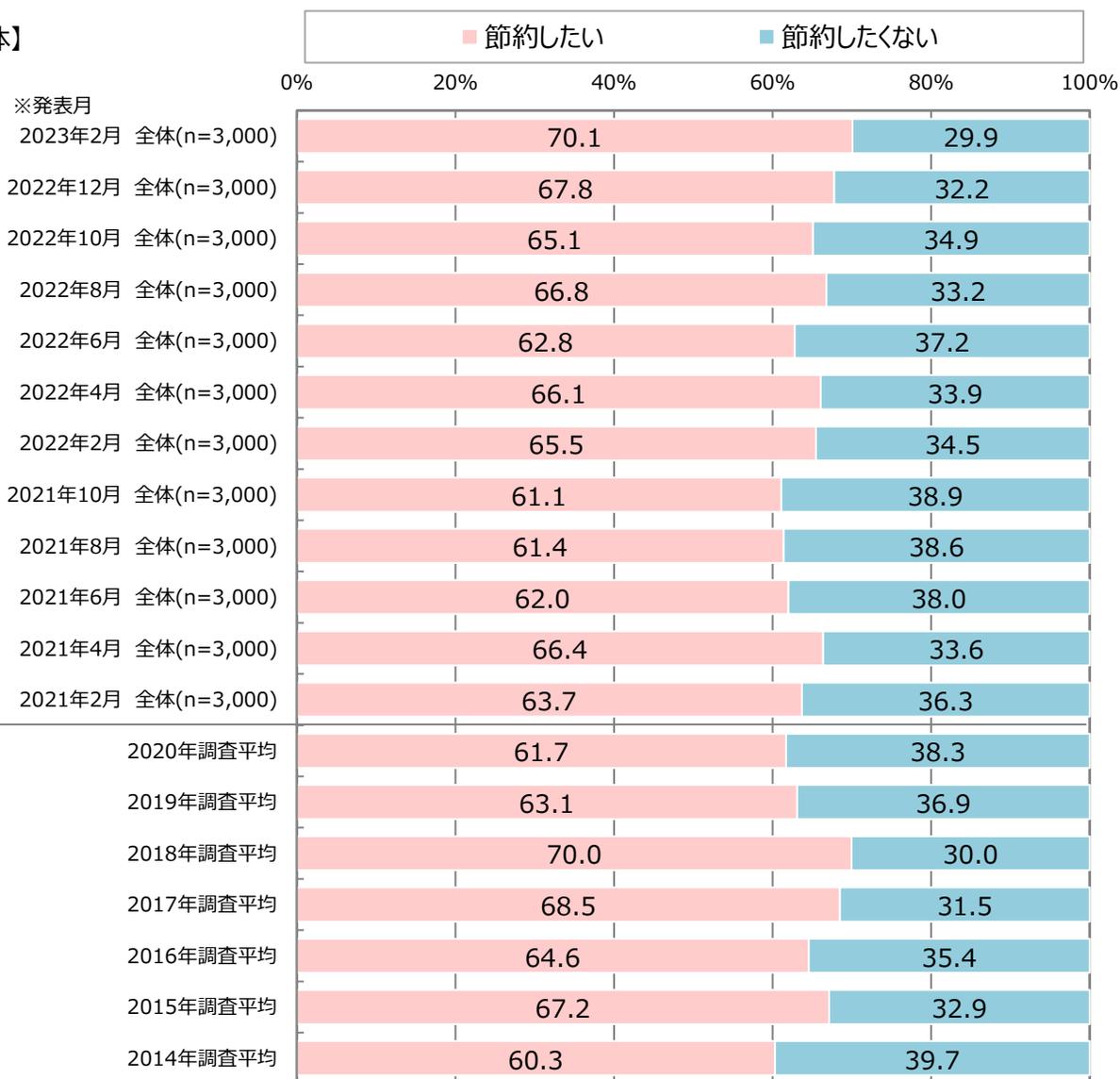
消費者の節約志向

「節約したい」派は70.1%となり、2019年4月調査以来、3年10カ月ぶりの70%超え

・今月の家計の支出を節約したい金額に1円以上を回答した「節約したい」派は、前回調査より2.3ポイント増加し、70.1%だった。70%を超えたのは、2019年4月調査（70.5%）以来、3年10カ月ぶりとなった。

■今月の家計の支出を節約したい割合

【全体】



・節約したい…節約したい金額が1円以上
 ・節約したくない…節約したい金額が0円

【参考】 <設問> あなたは、今月の家計の支出をどのくらい節約したいですか。（半角数字で入力）
 ※とくに節約したいと思わない人は「0」と入力してください。

※2014年調査平均は4～12月の偶数月5回分、その他の年ごとの調査平均は2月～12月の偶数月6回分の平均です。
 各調査n=3,000、2014年4月調査のみn=3,013です。

※2014年4月調査～2020年12月調査の結果は以下URLよりご確認ください。

https://www.loyalty.co.jp/storages/pdf/201224_1.pdf

節約志向

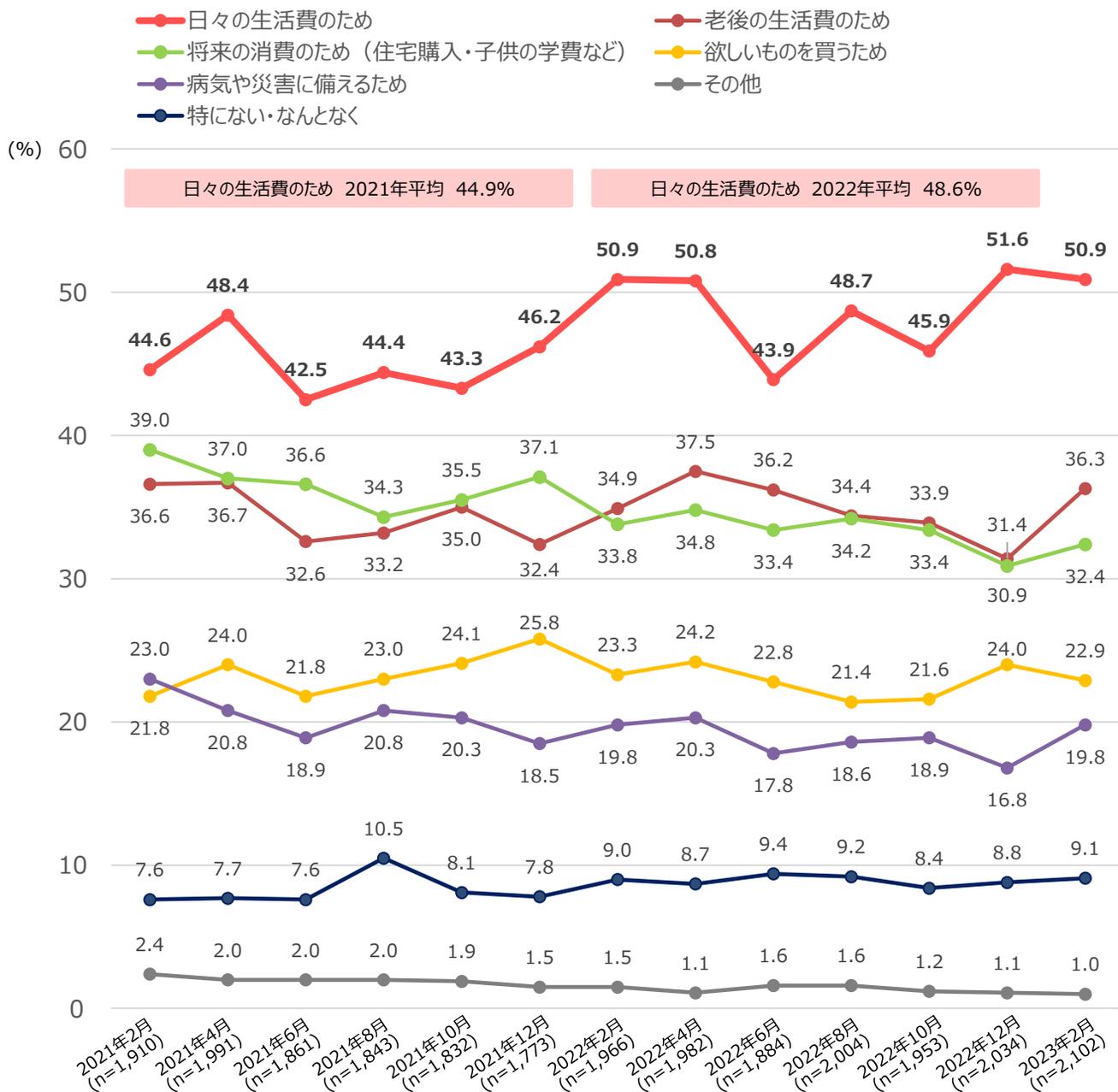
節約したい理由

節約したい理由は、「日々の生活費のため」が最も高く50.9%。
 “未来の消費”から“現在の消費”へと節約意識の変化がうかがえる

- ・節約したい理由について、「日々の生活費のため」が最も高く、50.9%だった。2位の「老後の生活費のため」より14.6ポイント高い結果となった。
- ・2021年2月調査以降の結果をまとめると、「日々の生活費のため」は緩やかに増加傾向で、2021年の平均は44.9%だったのに対して、2022年は48.6%と3.7ポイント増加した。一方「将来の消費のため」は減少傾向となっている。

■節約したいと考えている方にお伺いします。節約したい理由を教えてください。（いくつでも）

※P.5の今月の家計の支出を節約したい金額に1円以上を回答した「節約したい」派に聴取



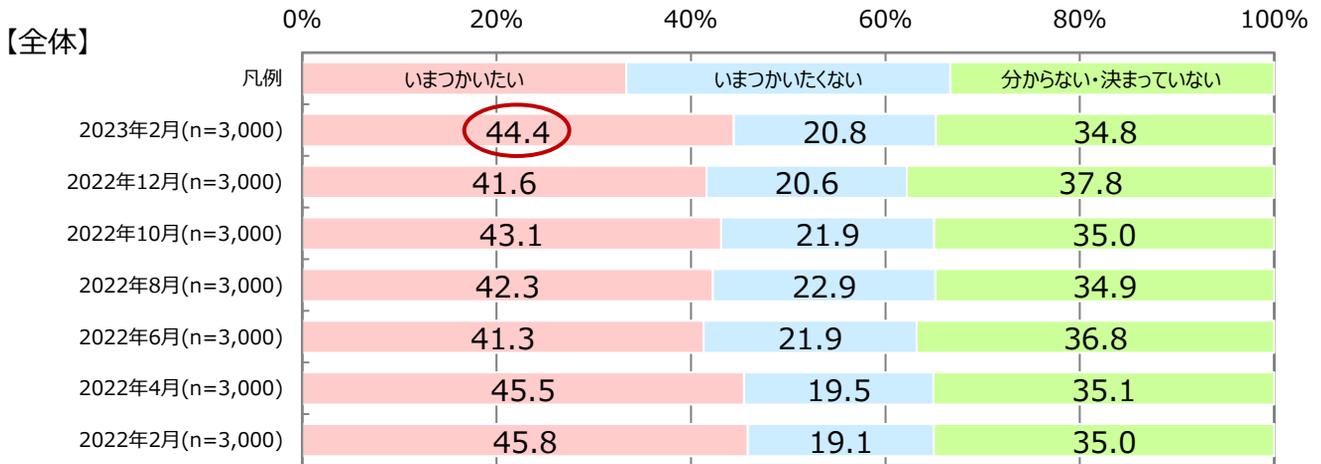
ポイントサービスの利用意向

ポイントの活用意識と節約志向

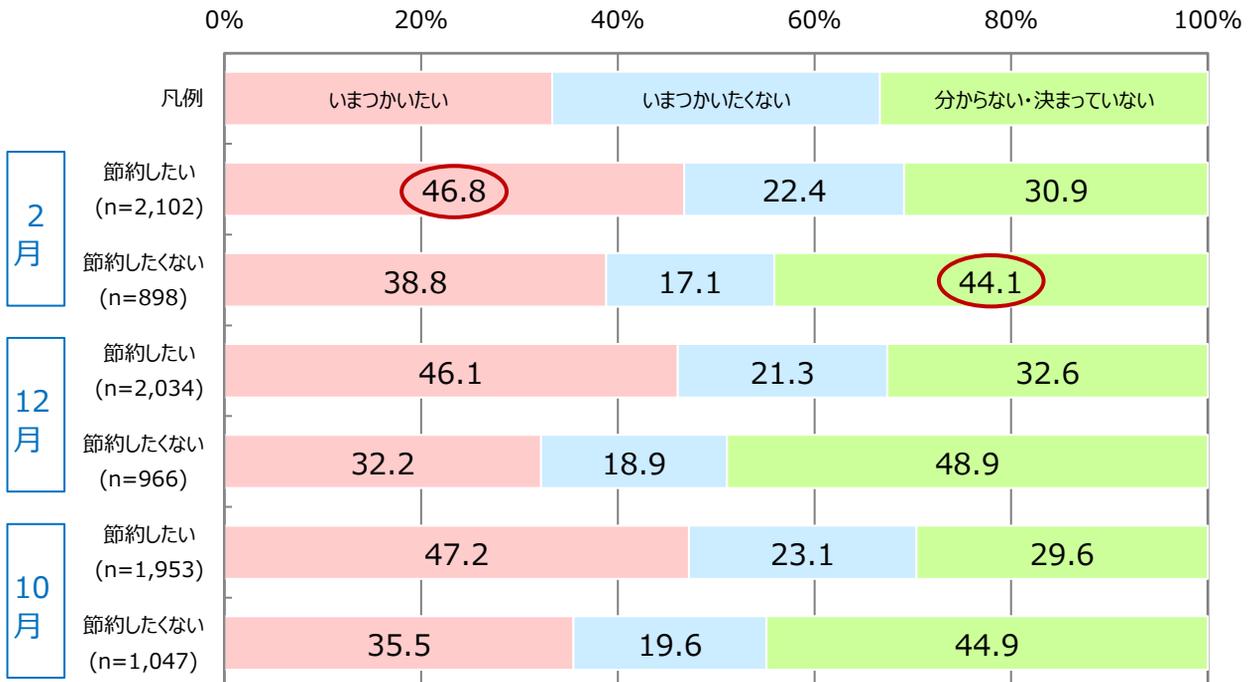
「節約したくない」派では、「分からない・決まっていない」が44.1%と最も高く
 「節約したい」派では、「いまつかいたい」が46.8%と最も高い。
 「節約したい」派に高いポイント活用意識がうかがえる

・いまPontaポイントをつかいたいかについて、全体で「いまつかいたい」が最も高く、44.4%となった。

■あなたはいまPontaポイントをつかいたいですか。（単一回答）



【節約志向の有無別】（2022年10月～2023年2月調査）



参考

「Pontaリサーチ」コンサルティング・リサーチチーム 見解

— 資産形成のために取り組んでいること、「貯金・預金」が突出して1位。
2位は「株式投資」、3位は「つみたてNISA」が続く

家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向け、資産所得倍増につなげるため、2022年12月23日、2023年税制改正大綱で少額投資非課税制度（NISA）の抜本的拡充・恒久化が閣議決定しました。2024年以降、非課税保有期間が無期限化（恒久化）し、年間投資枠は、「つみたて投資枠（現行：つみたてNISA）」が現在の3倍の120万円、「成長投資枠（現行：一般NISA）」が現在の2倍の240万円に拡大します。こちらを受け、今回のPonta消費意識調査では、生活者にNISAに対する関心や利用意向にどのような変化があったかを調べました。

まず、資産形成のために取り組んでいることをうかがったところ、「貯金・預金」が1位となりました。2位の「株式投資」と比べて、約50ポイント高く、68.2%でした。多くの方が「貯金・預金」に取り組む一方で、その他の金融商品は広がっていない様子が見えます。また「貯金・預金」を年代別で見ると、20代が約6割、30代～60代以上が約7割と、幅広い年代が取り組んでいることが分かります。2位は「株式投資」、3位は「つみたてNISA」となりました。「つみたてNISA」に取り組んでいる人は若い年代が多く、60代以上が7.0%に対し、30代が23.5%、20代が23.3%でした。また「一般NISA」をみると全体で9.4%ですが、高い年代の方が取り組んでいる人が多く、60代以上が12.8%、対して20代が5.5%となりました。同じNISAでも、種類によって利用者の違いがみられました。

— NISA制度の改正決定で、若い年代を中心に、NISAへの関心が高まる。
NISA利用者は、「投資額を増やしたいと思った」が半数を超え、利用意向の高まりがうかがえる

2024年にNISA制度が改正されることが決定したことを受け、NISAへの関心に変化があったかを聴取しました。全体で「関心が高まった」（14.7%）、「やや高まった」（23.3%）となり、合わせると「関心の高まった」層は38.0%となりました。「関心が低くなった」層、「変わらない」「興味が無い」それぞれよりも高い割合です。年代ごとに「関心の高まった」層をみると、多い順に、30代が47.5%、20代が42.5%、40代が40.0%でした。若い年代を中心に、関心が高まるきっかけになったことがうかがえます。

次にNISAの利用意向の変化についても聴取しました。NISA利用者では、「投資額を増やしたいと思った」が50.6%で最多でした。「投資銘柄を見直したいと思った」は20.5%となり、積極的な利用意向がうかがえる結果となりました。また、「NISA恒久化の決定を受けて、新たにNISAを始めた」との回答は20代が高く、11.4%となりました。一方、NISA非利用者において「特に利用したいと思わない」（単一回答）が45.1%となりました。残る過半数（54.9%）の方が、「これからNISAを始めたいと思った」「NISAについて調べた」など利用意向がうかがえる回答を選択しています。NISA制度の改正決定は、NISAの利用の有無にかかわらず、利用意向の高まりに影響を与えたことがうかがえます。

— 「節約したい」派が、3年10カ月ぶりに70%超。理由は「日々の生活費」のため

Ponta消費意識調査で継続的に聴取している節約志向について、本調査で「節約したい」派が70.1%となりました。2019年4月調査以来、3年10カ月ぶりに70%を超えました。節約したい理由について、「日々の生活費のため」が増加傾向で、今回の調査では50.9%でした。平均値を比較すると2021年は44.9%、2022年は48.6%と3.7ポイント増加しました。2022年に行われた食料品の値上げや光熱費の高騰などが、節約志向に影響を及ぼしていることが考えられます。また、「将来の消費のため」という理由は減少傾向にあり、節約に対する意識は“未来の消費”から、“現在の消費”へと変わってきているのかもしれない。

今回の調査では、NISAの制度改正の発表により、主に若い年代で関心の高まりがうかがえる結果となりました。また利用意向については、NISA利用者に投資額の増額といった変化があり、NISA非利用者においても、過半数の方に利用意向の高まりがあることがうかがえました。また、節約志向が3年10カ月ぶりに70%を超えました。貯蓄から投資へ、といわれているものの、日々の生活防衛意識が高まっている様子が見えます。

（参考）総務省：令和5年度税制改正の大綱 https://www.soumu.go.jp/main_content/000853546.pdf
金融庁：令和5年度税制改正の大綱における金融庁関係の主要項目について <https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20221223.html>

<「Pontaリサーチ」について>

PontaリサーチはLMが提供するリサーチサービスで、Ponta会員のうち「Pontaリサーチ」にご登録いただいているPontaリサーチ会員を対象に、自主調査や企業および団体などから依頼を受けたアンケートをご案内しています。Pontaリサーチ会員の皆様は、アンケートにご協力いただくことでPontaポイントをためることができます。

「Pontaリサーチ」サイトURL：<https://www.loyalty.co.jp/ponta-research/>

